

事業番号	事務事業名	健康増進事業				所管課名	健康福祉部健康福祉総務課		所属長名	森本真澄		
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	健康づくり係				
	重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる				根拠法令等	健康増進事業17条第1項				
	施策方針	1	病気の予防と健康づくりの推進				基本事業					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		衛生費		保健衛生費		健康増進費	001	52	経		健康増進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	①40歳以上の市民を対象に健康増進事業(健康教育、健康相談、訪問指導など)を行うことで、自身の健康状態を自覚してもらい、健康に暮らしてもらう。 ②市民を対象に、ゲートキーパー養成事業(自殺対策事業)を行うことで、ゲートキーパーを増やす(自殺者を減らす)。	平成20年度からの医療制度改革により、これまで市町村が行ってきた老人保健事業(昭和58年制定)のうち医療保険者に義務付けられない事業については市町村が健康増進事業として行うことになった。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 ①健康増進事業(健康教育、健康相談、訪問指導など)を行う。 ②ゲートキーパー養成事業(自殺対策事業)を行う。	活動指標(活動の規模) ア 延べ訪問者数 イ 集団健康教育延べ参加者数 ウ ゲートキーパー養成事業開催回数	単位 人 人 件	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 - 130 - 208 - 7	3年度 - 42 - 137 6 4	4年度 - 49 - 126 6 5	5年度 50 130 3	6年度 50 130 4
対象(誰、何を対象にしているのか) ①40歳以上の市民	対象指標(対象の規模) ア 健康増進事業対象者数(40歳以上)	単位 人	区分 見込 実績 見込 実績 見込 実績	2年度 - 73,008	3年度 - 73,264	4年度 - 73,510	5年度 73,510	6年度 73,510
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ①自身の健康状態を自覚してもらい、健康に暮らしてもらう。 ②ゲートキーパーを増やす(自殺者を減らす)。	成果指標(意図の達成度) ア 自分が健康だと思う市民の割合【まちづくり市民アンケート】 イ ゲートキーパー養成事業参加者数(自殺対策事業)	単位 % 人	区分 目標 実績 見込 実績 見込 実績	2年度 75.0 71.8 - 108	3年度 76.0 76.4 500 154	4年度 76.0 73.5 200 226	5年度 77.0 100	6年度 77.0 200
結果(どんな上位目的に結びつけるのか) 心身ともに健康で暮らすことができる自殺対策については平成31年から令和5年までの5年間で平均自殺死亡率14.0以下(16.5人以下)	上位成果指標 ア 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(男) イ 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(女)	単位 歳	区分 目標 実績 目標 実績	2年度 延伸 81.3(H30)	3年度 延伸 81.4(R1)	4年度 延伸 81.4(R2)	5年度 延伸	6年度 延伸

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	1,886,410	2,030,433	2,236,714	2,425,052	188,338	5,902,320	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	647,325	517,000	715,349	626,571	-88,778	1,944,955
	市債					0	
	その他特財	95,400	75,300			0	
	一般財源	1,143,685	1,438,133	1,521,365	1,798,481	277,116	3,957,365
業務延べ時間(時間)	120	120	120	120	0		
人件費(B) (円)	549,000	517,000	526,000	511,000	-15,000	0	
トータルコスト(A+B)	2,435,410	2,547,433	2,762,714	2,936,052	173,338	5,902,320	

主な支出項目	令和4年度決算	備考
自殺対策事業費	145,943 円	報償費・旅費・需用費
健康教育等事業費	2,279,109 円	会計年度任用職員報酬・需用費・委託料他
	円	
	円	

事業番号	事務事業名	健康増進事業	所管課名	健康福祉部健康福祉総務課
------	-------	--------	------	--------------

#### 4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成20年度からの医療制度改革により、これまで市町村が行ってきた老人保健事業(昭和58年制定)のうち医療保険者に義務付けられない事業については市町村が健康増進事業(平成14年度制定)に基づいて行うことになった。また、甘日市健康増進計画、甘日市自殺対策計画に基づいて事業を実施していく必要がある。	高齢者の医療に関する法律(昭和57年)、法律施行令(平成19年)により、特定健診、特定保健指導の開始に伴い、従来の健康増進事業の内容の整理、予算の確保、実施を行ってきた。	甘日市健康増進計画、食育推進計画における各事業の進捗状況を確認しながら、健康増進事業の計画立案、事業の実施を検討する必要がある。

#### 5 事業評価(令和4年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	生活習慣病などの予防・早期発見のため、市民に向けて各種事業を円滑に実施することが必要である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	健康増進法に基づく健康増進事業として、市が実施している。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	健康教育・健康相談においては、令和3年度から本格的に実施する保健・介護予防の一体的実施事業、訪問指導においては、現在実施率向上に取り組んでいる。特定健診、特定保健指導事業も意識した健康増進事業の計画、実施が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	健康寿命の延伸等の対策が必要であり、本事業を廃止することで市民の健康づくりに影響を与える。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	健康づくり事業にもっと地域の力や活動団体を育成、自立に向けた支援を行い、「市民が主体の健康づくり体制」となることで成果がより向上することが期待される。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	健康増進事業を計画的に実施していくために必要である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	健康増進事業を計画的に実施していくために必要である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	生活習慣病予防のための事業等の健康増進事業は全市民を対象に実施している。

#### 6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止・縮小したものが多かった。次年度は感染症の対策を十分に行いながら、事業を再開していく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 健康相談・教育においては、令和3年度から本格的に実施している保健・介護予防の一体的実施事業、訪問指導においては、現在実施率向上に取り組んでいる特定健診、特定保健指導事業も意識した健康増進事業の計画、実施が必要である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>▽</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△		低下			▽
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			△																					
	低下			▽																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
・市民自ら健康づくりに取り組めるきっかけになるような情報提供と魅力的な(参加したいと思える)事業の計画立案。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	がん検診事業				所管課名	健康福祉総務課	所属長名	森本 真澄
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	健康づくり係		
	重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる			根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、がん対策推進計画、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」		
	施策方針	1	病気の予防と健康づくりの推進			基本事業			
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業1 事業2 経 臨
	一般会計		衛生費		保健衛生費		健康増進費	001 55	経 健康増進事業(がん検診分)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	①胃がん・大腸がん・肺がん検診対象者数(対象年齢40歳以上) ②子宮頸がん検診対象者数(対象年齢20歳以上の女性) ③乳がん検診対象者数(対象年齢40歳以上の女性)を対象に、各種がん検診を実施して(受診の場を提供して)、がんの早期発見につなげる(検診の受診率を上げる)。	昭和58年に、老人保健法により開始。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 がん検診の実施。 (検診の形態:集団健診・個別検診・人間ドック)	活動指標(活動の規模) ア 集団健診実施日数 イ ウ	単位 日 日 日	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 40 35	3年度 40 37	4年度 40 41	5年度 40	6年度 40
対象(誰、何を対象にしているのか) 対象年齢の市民	対象指標(対象の規模) ア 胃がん・大腸がん・肺がん検診対象年齢者数(対象年齢40歳以上) イ 子宮頸がん検診対象者数(対象年齢20歳以上) ウ 乳がん検診対象者数(対象年齢40歳以上)	単位 人 人 人	区分 見込 実績 見込 実績 見込 実績	2年度 73,013 50,848	3年度 73,264 50,845	4年度 73,510 50,674	5年度 73,510 50,674	6年度 73,510 50,674
意図(対象をどのような状態にしたいのか) がん検診を受診する人を増やすことで、がんを早期発見し、早期治療につなげる。	成果指標(意図の達成度) ア 市の胃がん検診受診者数(H28年度3428人地域保健報告)に比べ5割増やす イ 市の大腸がん検診受診者数(H28年度6612人地域保健報告)に比べ5割増やす ウ 市の子宮頸がん検診受診者数(H28年度2621人地域保健報告)に比べ3割増やす	単位 人 人 人	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 2,195 5,042 2,455	3年度 2,578 5,696 2,748	4年度 2,603 5,966 2,524	5年度 5,142 9,918 3,047	6年度 5,142 9,918 3,047
結果(結びつく施策の意図は何か) 心身ともに健康で暮らすことができる	施策の成果指標 ア 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(男) イ 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(女)	単位 歳 歳	区分 目標 実績 目標 実績	2年度 延伸 81.3(H30)	3年度 延伸 81.4(R1)	4年度 延伸 81.4(R2)	5年度 延伸	6年度 延伸

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	65,763,244	54,002,554	61,401,991	63,210,873	1,808,882	77,230,000	
財源内訳	国庫支出金	275,000	279,000	259,000	251,000	-8,000	255,000
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財	9,303,945	8,028,700	5,213,800	5,930,700	716,900	66,095,000
	一般財源	56,184,299	45,694,854	55,929,191	57,029,173	1,099,982	10,880,000
業務延べ時間 (時間)	4,802	4,802	4,802	4,802	0		
人件費(B) (円)	21,993,000	20,705,000	21,082,000	20,483,000	-599,000	0	
トータルコスト(A+B)	87,756,244	74,707,554	82,483,991	83,693,873	1,209,882	77,230,000	

主な支出項目	令和4年度(決算)	備考
55事務事業委託料	56,769,992 円	がん検診実施委託料等
04事務事業委託料	2,528,591 円	がん検診推進事業(子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン)委託料
	円	
	円	

事業番号	事務事業名	がん検診事業	所管課名	健康福祉総務課
------	-------	--------	------	---------

#### 4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
特に若い世代ががん検診を受診し、その後の継続受診にもつながるような取り組みが重要であるため、令和元年度は日赤看護大の学生に対する子宮がん検診の講演、令和2年度は、ママフレンド(母子保健推進員。乳幼児のいる家庭に訪問等を行い支援する)の研修の中で乳がん検診の講演を行った。	・集団健診・人間ドックでは、特定健診・後期高齢者健診との同時受診が可能であり、受診者の利便性の向上、受診率向上につながっている。 ・集団健診の土日実施、託児実施 ・子宮がん、乳がん検診の対象者への無料クーポン送付 ・健診申し込み専用電話(コールセンター)の設置 ・市内での検診実施機関の少ない子宮がん、乳がん個別検診は、広島市などの近隣の医療機関でも個別に契約し、受診できる体制を整えている。 ・令和元年度から集団健診のWeb予約を開始、24時間受付体制 ・令和元年度から対象者へ受診勧奨はがきを送付	肺がん検診について、本市では集団検診のみで実施だが、広島県地対協のワーキングにて個別検診の解題や実施方法について検討中。

#### 5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	がんの早期発見(がん受診率向上)は、早期治療につながり、心身ともに健康で暮らすことができるという施策の意図に結び付く。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	健康増進法で、市町村が行うこととなっている。委託できるところは委託して事業実施しており、これ以上は委託する余地はほとんどないと思われる。また、効率的かつ質のよい検診も提供できているので、継続実施する。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	市民の病気の予防と健康づくりに直結した事業で、対象年齢の設定も国の法・指針などに基づき設定しており、適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	受診率の向上が鈍い。いまだに、症状が出てから病院を受診するという意識の市民も多い。症状が出てからでは、がんは進行しており、治療が遅れ、死亡するリスクも高くなる。症状がないうちに検診を受診し、早期がんのうちに発見し、早期治療をすることがスタンダードであるという意識を高めるための啓発がこれからも必要である。そうすることで、検診の受診率も高まると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	市が事業を廃止することにより検診を受ける機会がなくなる人が出て、がんによる死亡率が高まる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	重複事業はない。特定健診・後期高齢者健診とは、集団健診や人間ドック(国保加入者のみ)で同時受診できるように設定しており、受診者の利便性を高めることで、双方の健診の受診率向上につながっている。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	単価契約であり、受診者数に応じた事業費となるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	委託できるところは委託して事業実施しているため、これ以上は委託できる余地がほとんどないと思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	対象年齢の設定も国の法・指針などに基づき設定しており適切である。

#### 6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	がん検診は、がんによる症状のないうちに、検診で早期がんを発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡率を下げる大きな目的としてある。症状が出てから病院を受診するという意識の市民もいる。コロナ禍による受診控えから、令和元年度と比較すると令和2~4年度の実受診者数は減少している。新型コロナウイルスの5類移行に伴い、受診控えにより進行した可能性があるがんの早期発見早期治療のためにも受診勧奨を促していく。また、早期発見し早期治療するのがスタンダードであるという意識付けのための啓発も継続して行う。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 がん検診を受けることがスタンダードになるような意識改革のため、今までの取り組みも継続しつつ、若い世代ががん検診を受診し、その後の継続受診につながるような取り組みが重要。R2年度の成人式の対象者から、成人式の出席者全員に子宮がん検診の啓発ちらしを配布している。(成人式がコロナで延期となったため、R2・3年度の対象者ともR4.5月に成人式実施)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<p>成人式での啓発ちらしの効果確認。効果的な取り組みとするために配布するちらし等の内容についても検討していく。効果的な取組となれば継続して配布するための予算を確保する。</p> <p>(廃止・休止、完了の場合は記入不要)</p>																							

事業番号	事務事業名	健康増進事業【節目歯科健診】				所管課名	健康福祉部健康福祉総務課	所属長名	森本 真澄
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	健康政策係	
	重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる				根拠法令等	健康増進法	
	施策方針	1	病気の予防と健康づくりの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		衛生費	保健衛生費	健康増進費			001 52	経 健康増進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	一定(節目年齢)の対象者に、節目歯科健診(市が助成することにより、歯科健診を一定額で受診できるもの)を実施することにより、対象者の歯周病の予防や早期発見、健診の習慣化につなげる。	平成23年12月2日付けで佐伯歯科医師会会長より節目歯科健診実施請願趣意書が提出される。 平成26年12月4日に佐伯歯科医師会会長より口頭による要請を受ける。 平成29年度より節目歯科健診実施。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容  節目歯科健診の実施 節目歯科健診通知	活動指標(活動の規模) ア 節目歯科健診実施医療機関数 イ 通知発送件数 ウ	単位 件 件	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 134 134 6,494 6,494	3年度 131 131 6,403 6,403	4年度 131 128 6,403 6,179	5年度 128 6,191	6年度 128 6,191
対象(誰、何を対象にしているのか)  市内に住所を有し、歯科健診を受診しようとする年度に満40歳、満50歳、満60歳及び満70歳に達する者	対象指標(対象の規模) ア 対象者数 イ ウ	単位 人	区分 見込 実績 見込 実績 見込 実績	2年度 6,494 6,494	3年度 6,403 6,403	4年度 6,403 6,179	5年度 6,191	6年度 6,191
意図(対象をどのような状態にしたいのか)  歯科健診の定期的な受診を促し、歯周病の予防及び早期発見を推進することにより、高齢期における歯の喪失を予防し、健康を維持する。	成果指標(意図の達成度) ア 節目歯科健診受診率 イ ウ	単位 %	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 7.6% 7.6%	3年度 8.0% 6.9%	4年度 8.2% 7.9%	5年度 8.2%	6年度 8.4%
結果(結びつく施策の意図は何か)  心身ともに健康で暮らすことができる	施策の成果指標 ア 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(男) イ 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(女)	単位 年	区分 目標 実績 目標 実績	2年度 延伸 81.3(H30)	3年度 延伸 81.4(R1)	4年度 延伸 81.4(R2)	5年度 延伸	6年度 延伸

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	2,898,612	2,768,501	2,550,414	2,708,493	158,079	3,285,680
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	574,675	641,000	514,651	661,429	146,778
	市債					0
	その他特財					0
	一般財源	2,323,937	2,127,501	2,035,763	2,047,064	11,301
業務延べ時間 (時間)	186	188	188	188	0	
人件費(B) (円)	851,000	812,000	823,000	803,000	-20,000	0
トータルコスト(A+B)	3,749,612	3,580,501	3,373,414	3,511,493	138,079	3,285,680

主な支出項目	令和4年度決算	備考
節目歯科健診費助成	1,666,800 円	
節目歯科健診対象者通知作成、通知業務	547,800 円	
節目歯科健診通知送付用後納郵便	399,728 円	
節目歯科健診会計年度任用職員報酬	60,515 円	

#### 4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
開始時期から対象者や助成内容等に変更はない。	対象者が当該制度を認知し易いよう、各種媒体を使った広報の実施や、パンフレットの掲載内容改善を行った。	歯の健康は生活習慣病やフレイルとの関連も大きく、生涯を通じた健康のためには歯科健診受診が大事だが受診率が低い。受診しやすい環境づくりに行政にも協力してほしい(歯科医師会)

#### 5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	節日年齢における歯科健診をきっかけに、定期的に歯科健診を行うことは、生活習慣病予防につながり、ひいては健康寿命の延伸につながる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	健康増進法に基づく健康増進事業である歯周疾患検診として、市が実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	妥当である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	受診率が低く、向上の余地は十分にある。改善のため、様々な機会や媒体を用い、更なる周知を行っていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	健康寿命にとって重要なオーラルケアを促進する事業であり、ほかに代わるものがない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	類似事業等はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	特になし。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	特になし。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	廿日市市民の一定年齢者を対象としており、その機会が誰にもあり得ることから適正といえる。

#### 6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	歯の健康づくりや健康寿命延伸のため、必要な事業ではあるものの、受診率が低く、歯科健診の重要性や制度自体の周知が必要である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 行政情報モニターへの掲載のほか、各種イベントや集会時にチラシを配布し、広報活動を充実させる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>▽</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△		低下			▽
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			△																					
	低下			▽																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	後期高齢者保健事業【フレイル予防事業】				所管課名	健康福祉部健康福祉総務課	所属長名	森本真澄
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	健康づくり係	
	重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる				根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	
	施策方針	1	病気の予防と健康づくりの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		衛生費	保健衛生費	健康増進費			002	55 経
予算上の事業名									
後期高齢者保健事業(一体的実施分)									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・広島県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健診・医療・介護等のデータから地域の健康課題を分析し、健康寿命の延伸を目指して個別指導と集団指導を実施する。 ・個別指導として、低栄養予防や生活習慣病重症化予防に関する指導を行う。また、健診や医療機関を受診しておらず、要介護認定のない健康状態が不明な高齢者の健康状態を把握し必要な支援につなぐ。集団指導として、通いの場等集団に対するフレイル(加齢により心身機能が低下した状態)予防等の普及啓発を行う。	後期高齢者の急増により社会保障費の増加が予想される中、高齢者の医療の確保に関する法律が令和元年度に改正され、健康寿命の延伸を目指し、これまで実施主体が別であった保健事業と介護予防を市町村において一体的に実施することとされた。令和2年度に試行的に実施し、令和3年度から本格的に委託を受け実施地域を拡大しながら取り組んでいる。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 ・ハイリスクアプローチ(高齢者に対する個別的支援) ・ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的な関与等全体への啓発)	活動指標(活動の規模) ア ハイリスクアプローチ栄養指導実施人数 イ ポピュレーションアプローチ(健康教育・健康相談)実施回数 ウ 実施地域(日常生活圏域数)	単位 人 回 力所	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 4 8 —	3年度 6 2 1	4年度 15 23 70 2	5年度 40 82 4	6年度 65 105 7
対象(誰、何を対象にしているのか) 後期高齢者医療被保険者	対象指標(対象の規模) ア 後期高齢者人口(各年度10月1日現在。見込は高齢者福祉計画・介護保険事業計画推計値から)	単位 人	区分 見込 実績 見込 実績 見込 実績	2年度 17,185 17,237	3年度 17,461 17,536	4年度 18,451 18,509	5年度 19,415	6年度 20,402
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・フレイル予防の必要性や方法が分かる ・フレイル状態を予防する。	成果指標(意図の達成度) ア 低栄養予防指導対象者の体重維持・改善者の割合 イ フレイル予防のための方法が分かる人の割合(健康教育参加者アンケート)	単位 %	区分 目標 実績 目標 実績	2年度 80.0% 100.0%	3年度 80.0% 85.7% 80.0% 89.0%	4年度 80.0% 95.7% 80.0% 82.5%	5年度 80.0%	6年度 80.0%
結果(結びつく施策の意図は何か) 心身ともに健康で暮らすことができる	施策の成果指標 ア 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(男) イ 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(女)	単位 年	区分 目標 実績 目標 実績	2年度 延伸 81.3(H30)	3年度 延伸 81.4(R1)	4年度 延伸 81.4(R2)	5年度 延伸	6年度 延伸

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	0	361,932	842,871	4,081,968	3,239,097	11,393,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財			430,512	3,817,471	3,386,959	11,358,000
	一般財源	0	361,932	412,359	264,497	-147,862	35,000
業務延べ時間(時間)		379	1,708	2,087	379		
人件費(B) (円)	0	1,634,000	7,498,000	8,902,000	1,404,000	0	
トータルコスト(A+B)		1,995,932	8,340,871	12,983,968	4,643,097	11,393,000	

主な支出項目	令和4年度決算	備考
会計年度任用職員報酬等	3,671,950 円	報酬・職員手当・共済費
報償費	18,880 円	講座講師
旅費	204,275 円	会計年度任用職員通勤手当・講師旅費
需用費・役務費	186,863 円	消耗品・郵便料

#### 4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
高齢者の医療の確保に関する法律(令和元年度改正)において、これまで実施主体が別であった保健事業と介護予防を一体的に実施するものとされた。後期高齢者の急増により社会保障費の増加が予想される中、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康寿命の延伸が重要な課題である。	令和元年度に改正された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、令和2年度から広島県後期高齢者医療広域連合では市町への委託により、高齢者の保健事業を介護予防等と一体的に実施するよう整備を進めている。本市においては、令和2年度から試行的に一部事業を実施し、令和3年度から本格的に委託を受けて吉和地域で事業を開始した。その後、実施地域を拡大しながら取り組んでいる。	国民健康保険努力者支援制度の評価指標において本事業の実施が令和2年度から評価項目に新たに設定されており、急激な高齢化が進行している中で強く求められている事業である。市議会においても、保健事業と介護予防事業の連携により健康寿命を伸ばす取組の必要性について意見があった。

#### 5 事業評価(令和4年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	本事業は、フレイル状態及び要介護状態を予防し、健康寿命の延伸を目指すものであり、第6期廿日市市総合計画の重点施策1-1「健康でいきいきと生活できるまちをつくる」に沿った内容である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	保健事業の実施主体は保険者であり、本事業は、後期高齢者の保険者である後期高齢者医療広域連合から委託を受けた市町村において実施することとされており、国民健康保険の保健事業や介護予防事業と一体的に高齢者の保健事業を実施することが求められている。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	後期高齢者の急増により社会保障費の増加が予想される中、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康寿命の延伸が重要な課題となっており、後期高齢者の生活習慣病等の重症化予防及び生活機能の低下を防止する取組が必要である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	令和4年度の実施においては、目標を達成している。本事業は日常生活圏ごとに実施するが、令和4年度は7圏域中2圏域で実施した。今後実施体制を整えて、実施圏域を拡大して、さらに成果を向上させる必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	後期高齢者の急増により社会保障費の増加が予測される中、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援する体制を整えることは急務である。また、国の健康寿命延伸プランにおいて令和6年度までに全市町村で実施することとされており、事業の実施内容についても国の交付基準等で定められているものである。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	国民健康保険の保健事業や介護予防事業と一体的に高齢者の保健事業を実施するものであり、介護予防事業等類似事業と内容や対象の整理を行いながら進めている。また、地区医師会や地域活動栄養士会、歯科衛生士会等と連携し、より効果的に事業を推進している。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	後期高齢者医療広域連合からの委託事業費で実施しており、事業実施に必要な最低限度の事業費である。また、事業内容に、住民主体の通いの場を活用した啓発等を盛り込み、住民との協力による事業を展開している。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	後期高齢者医療広域連合からの委託事業費で実施しており、事業実施に必要な最低限度の人件費である。今後より効果的な実施となるように、実施体制を整えていく。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	事業内容では、特に支援が必要な者に対する個別支援と、地域の高齢者全体に啓発等を行うポピュレーションアプローチ(集団支援)の両方を実施した。

#### 6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	令和4年度は7圏域中2圏域で実施し、目標水準にも到達しアプローチの有効性があると判断できる。令和5年度以降は、さらに実施地域を拡大しながら、事業を効果的に行うことができる体制を構築していく必要がある。今後、後期高齢者の急増により社会保障費の増加が予測される中、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、高齢者を支援する体制を整えていく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 令和4年度は7圏域中2圏域で実施しており、今後、市内全7圏域で実施できるよう段階的に体制を整えていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			△																					
	低下			×																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
実施体制の構築(医療専門職の確保、医師会等地域の関係団体との連携)		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	医療費適正化事業				所管課名	生活環境部保険課	所属長名	平山 勝秀
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	国保係		
	重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる			根拠法令等			
	施策方針	1	病気の予防と健康づくりの推進			基本事業			
予算科目	会計	21	款	04	項	02	目	01	事業1 事業2 経・臨
	国民健康保険特別会計		保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	003	01	経	医療費適正化事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・保険者負担額を含めた医療費総額を認識してもらい医療費適正化に関心を持ってもらうため、医療費通知の作成及び通知を行う ・医療費を適正化し、国民健康保険加入者の自己負担額を軽減するため、ジェネリック医薬品使用促進通知の作成通知を行う ・保健事業の計画・評価・修正のため、KDBシステムを利用して分析を行う ・医療費高騰の原因となっている重複受診・頻回受診・重複服薬の被保険者の受診行動適正化のため、保健指導を行う。	

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 ・医療費通知の作成及び通知 ・ジェネリック医薬品使用促進通知の作成及び通知 ・重複受診者、頻回受診者、重複服薬者に対する保健指導	活動指標(活動の規模)	単位 区分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	
→	ア 医療費通知の通知数 (令和3年度から通知回数6回→2回に変更)	通 目標 実績	- 74,162 - 23,621 - 26,803 25,462 24,188
→	イ ジェネリック医薬品使用促進通知の通知数	通 目標 実績	- 5,901 - 5,068 - 4,178 - - - -
→	ウ 保健指導実施者数	人 目標 実績	50 26 50 26 50 12 50 50
対象(誰、何を対象にしているのか) 国民健康保険被保険者	対象指標(対象の規模)	単位 区分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	
→	ア 国民健康保険被保険者数	人 見込 実績	- 23,987 - 23,524 - 22,548 21,196 20,943
→	イ	見込 実績	- -
→	ウ	見込 実績	- -
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・健康に対する関心をもってもらう ・ジェネリック医薬品普及率80%達成 ・重複受診者、頻回受診者、重複服薬者の選定基準外にする	成果指標(意図の達成度)	単位 区分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	
→	ア 年間通知数の減少割合 (令和3年度から通知回数6回→2回に変更)	% 目標 実績	- 96.3 - 31.9 113 95.0 95.0
→	イ ジェネリック医薬品普及率	% 目標 実績	80 73.57 80 74.20 80 75.37 80 80
→	ウ 指導後に選定対象外になった対象者の割合	% 目標 実績	100 88.0 100 80.8 100 66.7 100 100
結果(結びつく施策の意図は何か) 医療費適正化による国民健康保険被保険者の自己負担額の軽減	施策の成果指標	単位 区分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	
→	ア 一人あたり医療費	円 目標 実績	- 391,160 - 408,330 - 404,978 424,827 433,324
→	イ	目標 実績	- -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	16,307,255	15,958,094	12,522,273	11,701,689	-820,584	15,670,195	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	16,307,255	15,958,094	12,522,273	11,701,689	-820,584	15,670,195
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
業務延べ時間 (時間)	67	67	47	42	-5	-	
人件費(B) (円)	307,000	289,000	206,000	179,000	-27,000	0	
トータルコスト(A+B)	16,614,255	16,247,094	12,728,273	11,880,689	-847,584	15,670,195	
主な支出項目	令和4年度決算			備考			
委託料	9,515,344 円			医療費通知作成、後発医薬品差額勸奨通知 ほか			
役務費	1,629,379 円			医療費通知郵便料			
需要費	556,966 円			後発医薬品消耗品 ほか			
	円						

事業番号	事務事業名	医療費適正化事業	所管課名	生活環境部保険課
------	-------	----------	------	----------

#### 4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。 ・医療費通知は広島県全体で6回から2回に通知回数を減らし統一した。 ・令和5年度末時点でジェネリック使用率全国で80%以上(令和3年6月閣議決定)	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 ・保険証一斉更新の際にジェネリック医薬品及び医療のかかり方についてのリーフレットを送付。 ・国保新規加入者へ加入時に啓発リーフレット及びポケットティッシュ配布。 ・市ホームページにジェネリックの削減効果額を掲載。	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。 ・主治医がジェネリックを処方しないので、差額通知書の送付を停止して欲しい。 ・ジェネリックは信用できないので利用する気はないので、差額通知書の送付を停止して欲しい。 ・市から医師にジェネリック利用促進を案内すべきだ。
--	---	---

#### 5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	国の方針に沿ったのものであり、国の示す目標値に近づいている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	国保の診療データに基づく事業であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	国に示す方針のとおりであり、妥当である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	全国で見ると広島県全体で順調とは言えない事業もある。県全体で保健事業の標準化を検討している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	国の示す方針のとおり事業を行っている。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	県全体で保健事業の標準化を検討している。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	医療費通知の通知回数変更等、見直しは実施済である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	委託することで人件費は極限まで削減済である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	医療費適正化は保険税の削減につながるため、全被保険者に対して公平・公正である。

#### 6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	公平であり国の方針にも沿った事業を実施できており、効果を落とさず費用の削減も図れている。ただ事業によっては国の目標値から遅れているものもある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 広島県全体で保健事業を統一しようとする流れがある。 県全体で慎重に話し合いをすすめ、より効果がでる改善を検討する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
毎年度県が取り纏めをする保健事業調整チームの協議に優先的に参加をしている。ただ広島県全体での方針となるため、なかなか方針が固まらない。																									

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)